

農林 水産部

「新たな経営構造対策説明会」を開催

去る10月26日、当局農林水産部主催による「新たな経営構造対策説明会」が那覇市内のホテルにおいて開催され、沖縄県、市町村及び農業団体等の農業構造改善事業担当課長を中心に約100人が出席しました。

この説明会は、平成12年度から実施される「経営構造対策事業」の円滑な事業執行に向けて開催したものです。

これまで、農業構造政策を推進するための施策として「農業構造改善事業」が昭和37年（沖縄では昭和47年の復帰後）から実施されてきましたが、「経営構造対策事業」は、本年7月に施行された「食料・農業・農村基本法」の理念に即し、効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を占める農業構造を確立するため、担い手となる経営体の確保・育成を目的に創設されるものです。

説明会では、当局から食料・農業・農村基本法の概要について、特に、経営体の育成に関する施策について説明を行い、引き続き、農林水産省構造改善局構造改善事業課の担当官から、「経営構造対策事業」の趣旨、事業内容、推進体制、手続き等について説明が行われました。

その後、出席者から事業の採択要件、事業種目等に関する活発な質疑がありました。



財務部

「コンピュータ2000年問題に関する金融関係情報連絡会」の開催について

財務部では、金融機関において万一2000年問題が発生した場合等に対応するための組織として「沖縄総合事務局2000年問題対策室」を設置し、取り組みを強化しているところであります。

対策室については、財務部長を室長、金融監督課長を副室長とし、他の構成員については、財務部全体としての対応を図る観点から、金融監督課に加えて、財務部各課からも職員を充てることとしています。



対策室では、10月27日にメルパルク沖縄において、当局、日本銀行那覇支店、沖縄県銀行協会、県内金融機関等が一堂に会し、「コンピュータ2000年問題に関する金融関係情報連絡会」を開催しました。

本会合においては、各金融機関等における2000年問題担当者の連絡先リストを作成・配付したほか、年末年始に向けた情報連絡体制の構築・整備について意見交換を行ったところであります。

対策室では、金融機関等に対するモニタリング等を今後とも引き続き適切に実施するとともに、本連絡会における意見交換等を通じて各金融機関等と連携・協力し、2000年問題に関する一層の対応強化を進めていくこととしております。

総務部

青木幹雄沖縄開発庁長官・野中広務前沖縄開発庁長官来沖



青木沖縄開発庁長官が10月22日から23日の日程で野中前沖縄開発庁長官、白保沖縄開発総括政務次官とともに就任後初来沖し、沖縄各地の現状を視察されました。22日午後には職員への訓示がありましたので紹介します。新旧長官が揃って訓示をされるのは当局始まって以来のことです。

野中前沖縄開発庁長官は、官房長官として沖縄担当を命ぜられ、沖縄との強い関わりを頂くことが出来たこと。沖縄開発庁長官という仕事を265日間やることができたことは、大変政治家として幸せである旨述べられ、サミットの成功が、新しい歴史を刻んでいく大きな1ページを飾るものと思うと述べ、青木長官を助けて、沖縄県の発展のうえに自分の情熱を燃やしていきたい旨述べられました。

青木沖縄開発庁長官は、沖縄の抱えておられる諸問題は、当然、現内閣の取り組んで行かなければいけない重要問題であり、総括政務次官ともども皆様と一緒に、この問題解決のために、また、沖縄の発展のために全力を尽くして頑張る覚悟であり、野中前長官が沖縄に注いでこられた情熱をそのまま引き継いで皆様と一緒に頑張りたい。基地の問題、経済開発の問題、サミットの問題等みんなの力を借りながら全力を挙げて取り組んで行く。

みんなで頑張りたいと述べられた。

開発 建設部

「道の駅」の登録証交付式

建設省から道の駅「おおぎみ」と「ゆいゆい国頭」の2ヶ所が新たに登録を受け、9月9日に沖縄総合事務局で登録証が交付されました。



「道の駅:ゆいゆい国頭」

「道の駅」は 道路利用者の休憩機能 情報交流機能 地域づくりのための連携機能の三つの機能を備えた休憩施設で1993年から登録制度がスタートしており、今回の登録で県内の「道の駅」は名護市の「許田」と合わせて3駅、全国では551駅となりました。

交付式では加納研之助次長から「利用者に質の高いサービスを提供し、交通安全に資するようにしたい。」とあいさつがあり、「道の駅」を管理する大宜味村の照屋林三村長と国頭村の大城久利村長(国頭村観光物産代表)に登録証が手渡されました。



「道の駅:おおぎみ」

登録証を受け取った照屋大宜味村長は「多くの人に利用してもらい村興に活かしたい。」、大城国頭村長は「日本一の駅を目指し内容を充実させたい。」と、それぞれに抱負を述べられました。

運輸部

「自動車点検整備推進運動」を実施



平成11年10月2日 パレット久茂地前広場

自動車は県民生活の足として、また、県内の経済活動を支える唯一の輸送手段となっており、約80万台の自動車が増加傾向にあります。

このような状況において、運輸部では快適な「クルマ社会」を実現するため毎年9月から10月を「自動車点検整備推進運動期間」に定め、自動車関係団体をはじめ、沖縄県、各市町村の協力により県民に対して、自動車の点検・整備の確実な実施を促すとともに、「マイカー点検教室の開催」等のイベントを行い、「自分の車は自分で守る」保守管理意識の高揚をPRしました。

快適な「クルマ社会」を築くため、定期点検、日常点検の実施を！！

通商 産業部

「中小企業団体全国大会」の開催

去る10月14日、「組織の力で経営革新築こう21世紀」をテーマに「第51回中小企業団体全国大会」が全国中小企業団体中央会及び沖縄中小企業団体中央会の主催により沖縄コンベンションセンターで開催されました。

この大会は、中小企業の課題解決に向けた自らの取り組みや政府の政策強化の必要性を内外にPRすることを目的に毎年開催されているものであり、沖縄開催は23年ぶり2回目の開催であります。

大会には、全国の中小企業団体の代表者ら約5千人が参加し、中小企業政策の拡充・強化を政府に訴える19項目の決議と「中小企業組合連携組織に相互の力を集結し、新しい飛躍への道を切り開く」とする大会宣言が採択されました。



また、細田博之通商産業総括政務次官から通商産業大臣祝辞の代読があり、岩田満泰中小企業庁長官からは所見が述べられました。

大会終了後は、大会初の試みとして開催された「大交流祭」に、小山沖縄総合事務局長が出席し、局長の乾杯の発声を合図に、全国の参加者との情報交換が行われるとともに、沖縄の伝統文化が紹介されました。

通商産業部ホームページ

<http://www.okinawa-ric.or.jp/virtualtown/movee>